

令和元年度包括外部監査の結果および意見に対するその後の措置状況について

所属名 交通戦略課

項 目	結果報告および意見	左記に対するその後の措置状況
滋賀県ICT推進戦略	<p>(No.21)自動運転技術の広報・啓発 [施策を実施する上での成果を示す適切な目標指標の設定] 【指摘】</p> <p>自動運転への理解、必要性の認識など社会受容性の向上等を目的として自動運転の実証実験やセミナーやフォーラムの開催を実施している。</p> <p>実証実験に関しては、一定の成果をあげていると考えられるが、セミナーやフォーラム等を開催する場合は、実証実験前後での社会受容性の変化など、施策を実施・検証する上での適切な目標を設定する必要がある。</p>	<p>指摘のセミナーについては、自動運転技術の動向や最新の取組状況等について、市町職員および交通事業者に紹介する目的で開催したものであり、その目的は達成されたものと考えている。</p> <p>昨年度は、コロナの影響により広く参加者を募るセミナーやフォーラムを開催することはできなかったが、今後の開催に当たっては、目的や趣旨を踏まえ、必要に応じて適切な目標設定の検討を行う予定である。</p>
	<p>(No.22)バス運行表示機能整備事業 [事業の策定における実施可能性や実施方法の十分な検討] 【指摘】</p> <p>バス利用者の利用を促進するため、主要なバス拠点に案内表示機器の整備を実施することを計画していたが、設置位置、整備費用や維持管理費用の負担等について関係機関と折り合いがつかなかったため、実施は見送りとしている。議論の中では、バス拠点における案内表示機器を設置するよりも優先的にオープンデータでの検索を可能にするシステム構築を実施すべきとなり、これを次年度の計画としている。</p> <p>事前に協議が十分に出来ていれば当初の計画を見送るようなことにはならなかったと考えられるため、事業の策定には慎重な検討が必要である。</p>	<p>当該事業の計画策定に当たっては、市および交通事業者と設置場所や提供する情報の内容、事業費等について必要な調整を行い、合意を得られていたものの、事業に着手する段階で将来の維持管理費用の負担等について折り合いがつかず、やむを得ず見送ることとしたものであるが、現在は、オープンデータでの検索を可能にするシステム構築を優先的に実施している。</p> <p>今後、事業の計画策定に当たっては、より一層慎重に関係市町・事業者との協議・検討を行う。</p>

令和元年度包括外部監査の結果および意見に対するその後の措置状況について

所属名 技術管理課

項 目	結果報告および意見	左記に対するその後の措置状況
<p>個別情報システムの調達事務</p>	<p>(No.44) 土木積算システム〔調達後のシステム変更費用を検討した上での調達先の決定〕（意見）</p> <p>滋賀県の土木積算システムの開発や運用保守を委託している業者のシステムを使用しているのは、滋賀県と滋賀県内の市町のみである。</p> <p>県としては、当該土木積算システムの使用団体が少ないことから、柔軟なカスタマイズが可能である等のメリットも有しているとのことである。しかし、国の積算基準が毎年改定され、それに合わせて実施するシステム変更は、使用する団体が多いほど、スケールメリットが働き、委託金額が低くなる可能性がある。</p> <p>したがって、毎年度変更が必要となる情報システムの調達に当たっては、システム変更コストを軽減するため、当該システムの利用者数を評価項目の一つとして考慮することが望まれる。</p>	<p>次期積算システムについては、令和5年度の運用開始を目指して、今年度にシステム構築業務を発注する予定である。</p> <p>使用団体数が多いシステムほど、保守費用などでスケールメリットが期待できることから、発注に当たっては、システムの使用団体数を評価項目の一つとした総合評価方式を採用する予定である。</p>